平成13年度事業報告書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

★三菱重工業株去會社



ごあいさつ

平成13年度事業報告書をお手もとにお届けするに当たりまして,一言ごあいさつ申し上げます。

当営業年度におきましては、米国経済が減速に転じていた最中に発生した同時多発テロ事件の影響により、世界的に景気後退色が強まりました。我が国経済も輸出や民間設備投資が大幅に落ち込んだほか、公共投資も低迷を続け、景気は更に悪化しました。また、電力各社の設備投資縮小や市場での価格競争が一段と激化するなど、当社を取り巻く環境はまことに厳しい1年となりました。

このような状況の中,当社の受注は,機械・鉄構部門で,国内大型LNG基地の受注等で前年度に比べ増加したほか,航空・宇宙部門でも,F・2支援戦闘機の機数増により増加いたしました。しかしながら,原動機部門では,原子力発電プラント案件が当営業年度にはなかったことや,米国でのガスターピン案件が,同時多発テロ事件の影響による客先の計画繰延べ等により減少したほか,船舶・海洋部門では,国内外の景気低迷で,客先が計画を繰り延べるなどの影響を受けて,成約隻数減により受注が減少いたしました。中量産品部別では、前年度を約11%下回る1兆9704億26百万円となりました。

また売上高も、船舶・海洋部門が前年度並みであったものの、機械・鉄構部門が化学プラントや環境装置の大型案件の引渡し減少により前年度を大きく下回ったほか、航空・宇宙、原動機及び中量産品部門も減少したため、前年度を約9%下回る2兆3,886億64百万円となりました。

利益面では、製品競争力強化、経営効率化のための研究・開発投資を積極的に行ったことなどにより、販売費及び一般管理費は増加しましたが、前年度に比べて為替が円安傾向で推移したことに加えて、資材費削減等が一層進んだことなどにより、営業利益は668億65百万円、経常利益は594億80百万円となり、前年度をそれぞれ140億円、130億円上回りました。一方、株式相場の下落に伴う投資有価証券等の評価損に加えて、事業改善・再構築に係る特別対策費など事業体質強化

のための費用を計上したことなどにより,特別損益の 部は260億18百万円の損失となりましたが,税引前当年 度利益は334億61百万円,税引後当年度利益は224億 30百万円となり,それぞれ前年度を上回りました。

以上の経営成績を踏まえまして,当営業年度の利益配 当金につきましては1株当たり2円とさせていただき ました。なお,中間配当を2円で実施させていただい ておりますので,これにより1株当たりの年間の配当 金は前年度と同額の4円となります。

当営業年度における具体的成果としては,次のものが 挙げられます。まず,エネルギー関連事業では,原動 機部門において、ガスタービン事業が世界市場の中で 戦える体制を構築するため,昨年7月に,米国での発 電プラントの販売からサービスの一貫した事業を行う 米国法人 Mitsubishi Power Systems , Inc.の営業を開始 し,風車ではメキシコにFRP翼の生産拠点の設立を 決定し,米国での受注拡大を図っております。一方, 当社のLNG関連の総合技術力を生かして、LNG船 3 隻や国内での大型 L N G基地をフルターンキーで受 注するなどの成果を挙げました。また,環境装置関連 の新規事業としてPETボトル等の容器包装ごみの圧 縮こん包事業進出を決定いたしました。航空宇宙事業 では,開発中の次期哨戒へリコプタSH·60J改の初飛 行やH· Aロケット試験機1号機及び2号機の打ち上 げに成功いたしました。更に、ポンパルディア社(カナ ダ)のビジネスジェット機「グローバル5000」の主翼・ 中央胴の開発及び製造を担当することやプラット・ア ンド・ホイットニー社 (米国)が開発中の民間航空機 用エンジン PW6000 にリスクシェアリングパートナー として参加することも決定するなど,将来のための施 策を着実に実行いたしました。そのほか,中量産品事 業においては、他社に比べ優位性のある技術で顧客の ニーズを実現していくことを目標に、省スペースの大 型電動射出成形機,世界最速の常用印刷速度を実現し た新聞用オフセット輪転機や,高速・高精度の加工を 可能とした新型マシニングセンタ等,新製品を次々と 市場投入するとともに,中国市場向け業務用エアコン 事業を伸ばすため,ハイアール社(中国)との技術提 携範囲を拡大し,同時に生産能力拡大と生産性向上を 図るべく,同社との合弁会社における新鋭工場増設に も着手いたしました。

以上のように,厳しい事業環境の中にあって,当営業 年度におきましても,今後の事業拡大につなげるべく, 主力事業の強化と新事業への参入や新製品の市場投入 等に着実に取り組んでまいりました。

今後の我が国経済は,米国の景気に立ち直りの兆しがあることから,輸出の一部に回復の期待感が出て来たものの,公共投資や民間設備投資等は依然低迷を続けると予想され,本格的な景気の回復には今しばらく時間がかかるものと思われます。

このような状況下,当社といたしましては,従来当社の収益を支えてきた既存事業の市場拡大は当面望めず,厳しい状況が続くものと考えております。したがって,国内市場はもちろんのこと,世界市場においても勝ち残るため,どんな環境にも耐え得る圧倒的技術力を構築し,顧客のニーズに合った製品・サービスを提供することがますます重要になると考えております。

こうした中で,昨年12月には,更なる収益力の改善に 向け,2002年事業計画(中期経営計画)を策定いたし ました。本計画では,まず当社の重点事業領域を「エ ネルギー」、「交通・物流」、「社会・環境」、「サービス」 の4つと位置付け、それぞれの事業領域で伸びる事業 に研究開発や人材等の経営資源を集中していくことと しております。具体的には,エネルギー分野ではガス タービンや風車の新機種開発や海外事業拡大,交通・ 物流分野では民間航空機事業や交通システムの拡大、 社会・環境分野では環境装置新製品や排ガス規制に対 応した新型エンジンの市場投入などを行ってまいりま す。次に,国内市場の伸びが期待できない中で,輸出 や海外事業の一層の拡大を図るべく、海外戦略本部を 新たに設置し,海外地域戦略や海外拠点体制整備,外 国企業との提携、リスクマネジメントなどの全社的な 課題への取り組みを強化してまいります。特に中国は 重点戦略地域として,中量産品事業を中心に販売・生 産拠点として進出を検討してまいります。そのほか、 新技術,新商品,新分野への取り組みとして,エネル ギー分野ではターピンの効率向上や風力発電大型化, 石油代替燃料対応技術等,交通・物流分野ではITS の拡大等,社会・環境分野では次世代ストーカー炉及 び中量産品の次世代製品の開発等を推進しております。一方,徹底した資材費の削減や管理部門の効率化 等によるコスト競争力の強化等も引き続き推進しております。

そして、信頼できる製品やサービスの提供を通じて顧客満足を実現するという当社経営の基本に徹しながら、世界市場を意識した営業活動の展開や製品、サービスの開発を着実に行い、事業の拡大、収益力の強化に取り組んでまいります。

当社は現在,極めて厳しい事業環境にありますが,以上の諸施策を着実に推進し,将来の発展を期す所存でありますので,株主の皆様には,従来にも増して御理解,御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお,顧客や株主の皆様とのコミュニケーションを従来以上に向上していくことを目的として,本年4月に 広報・IR部を設置いたしましたので,併せて御報告申し上げます。

平成14年6月

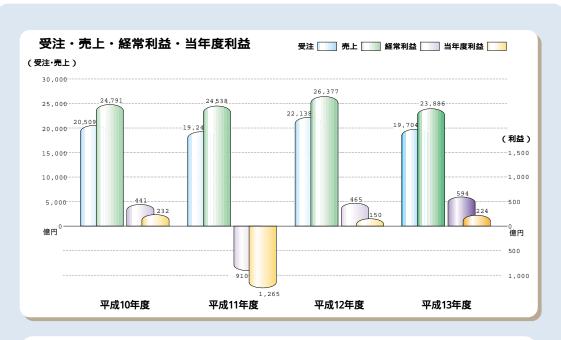
取締役会長 湾田 八美 行

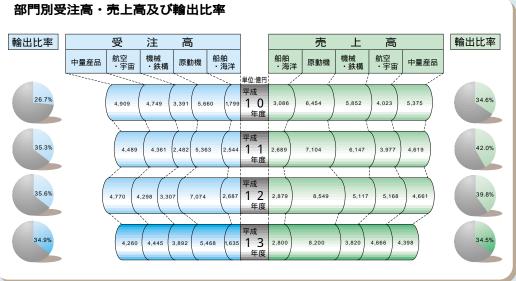
取締役社長 西田 喬



左 西岡社長 右 増田会長

業績の推移





事業報告

船舶・海洋部門

大型設備のフル稼働と人員増強で生産量を伸ばしてい る韓国との受注競争が一層激しくなる中,世界的な景 気の低迷と先行き不透明感により年度後半には新造船 商談の見直し,繰延べが相次ぎました。このような中, 当社は得意とする高付加価値船を中心に受注活動を展 開しましたが,LNG船3隻,LPG船3隻,カーフ ェリー2隻,防衛庁向けミサイル艇2隻のほか,コン

テナ船,自動車運搬船等合計14隻(100総トン未満の船舶 を除く。以下隻数について同じ。) を成約するにとどまりま した。このため, 受注高は前年度を下回る 1,635 億 76百万円,年度末の手持契約残は40隻,約209万総ト ンとなりました。

売上高は,新造船17隻を引渡した結果,ほぼ前年度並 みの 2,800 億39百万円となりました。





カーフェリー ニューれいんぼうらぶ



コンテナ船 ハツ エクセル



原動機部門

国内は、電力会社の設備投資削減が続く厳しい環境の中、前年度にあった原子力発電プラントの受注がなかったほか、既納プラントの改良・改造・修理工事も低調であったため前年度を下回りました。また輸出も、シンガポール、マレーシア、エジプト及び香港向けにガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラント、米国向けにガスタービン等を成約したほか、LNG船向けを中心に舶用機械も伸長しましたが、同時多発

テロ事件以降の米国景気後退に伴い,ガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントの商談の一部が繰延べとなるなどしたため前年度を下回りました。この結果,部門全体の受注高は5,468億93百万円となり前年度を下回りました。

売上高は,国内向け産業用ボイラ,タービンが増加した ものの,輸出向けボイラ,タービンが大幅に減少した ため,前年度を下回る8,200億67百万円となりました。

マウンテンビュー風力発電所(米国)



チワワ火力発電所(メキシコ)



固体高分子水電解装置



機械・鉄構部門

機械関係は,国内では,廃棄物処理装置は減少しましたが,大型LNG基地を受注したほか,大型試験装置等を成約したため,前年度を上回りました。一方輸出では,製鉄機械,廃棄物処理装置を成約したほか,風力機械の受注が好調でしたが,台湾新幹線の受注があった前年度を下回りました。この結果,受注高は前年度をわずかに下回る2,602億90百万円となりました。売上高は,化学プラントや排煙脱硫装置,排ガス処理装置の大型案件が減少したため,前年度を大きく下回る2,516億12百万円となりました。

鉄構関係は、公共投資の見直しと民間設備投資の抑制基調が続くなど引き続き厳しい状況にありましたが、地方自治体からの発注が控えられた橋梁が減少したものの、国内でLNGの大型貯蔵タンク、海外で文化・スポーツ・レジャー関連施設及びクレーンの大型案件を受注するなどの成果があったため、受注高は1,290億3百万円となり前年度を上回りました。売上高は、橋梁等が減少したため、前年度をわずかに下回る1,304億48百万円となりました。



油・PCB汚染土壌浄化 可搬式デモ設備





4

航空・宇宙部門

民間機関係は,昨年9月の同時多発テロ事件以降需要が低迷する中,ビジネスジェット機グローバルエクスプレスの派生型であるグローバル5000(主翼等)をボンバルディア社(カナダ)から新規に受注するなどの成果がありましたが,リージョナル機 DASH8・Q400(胴体及び尾翼)を中心に減少しました。一方,防衛関係は,正面装備予算が漸減傾向にある中,哨戒ヘリコ

プタは減少しましたが, F·2 支援戦闘機の機数増により増加しました。この結果 部門全体の受注高は 4,445 億94百万円となり前年度を上回りました。

売上高は, B777 民間輸送機(後部胴体等)等は増加しましたが, 防衛庁向け F・2 支援戦闘機の引渡機数が減少したことなどにより, 前年度を下回る 4,666 億86百万円となりました。

SH-60J 改哨戒ヘリコプタ(艦載型)



ボンバルディア コンチネンタル ビジネスジェット機(当社担当:主翼)



H- Aロケット (写真提供:宇宙開発事業団)



中量産品部門

汎用機・特殊車両関係は、韓国、欧州向けの受注が好調だった過給機が増加しましたが、国内外の景気低迷の影響により中小型エンジンが減少したほか、フォークリフトも欧米向けが振るわなかったため、受注高は1,548億21百万円、売上高は1,550億6百万円となり、それぞれ前年度を下回りました。

冷熱関係は、ルームエアコンが競争による価格下落の影響で落ち込んだほか、パッケージエアコン、カーエアコンも販売不振により減少したため、受注高は1,335億1百万円、売上高は1,333億77百万円となり、それぞれ前年度を下回りました。

産業機械関係は,需要の旺盛な中国向けに押出成形機の大型案件を相次いで成約したものの,製紙機械が国内需要の低迷により落ち込んだほか,国内外でのIT関連需要の急減や同時多発テロ事件を契機とした北米市場の冷え込みにより工作機械,射出成形機も振るわなかったため,受注高は1,377億48百万円となり前年度を下回りました。売上高は,射出成形機や紙工機械等は減少しましたが,押出成形機やオフセット枚葉機等が増加したため,前年度並みの1,514億29百万円となりました。

希薄燃焼ミラーサイクルガスエンジン



大型電動射出成形機 850em



New-ARTターボ冷凍機



立形マシニングセンタ シリーズ M-V50



TOPICS

国際宇宙ステーションで活躍する船内実験室を完成

日米欧露ほか16ヶ国が参加し,高度約400kmの宇宙空間で建設が進んでいる国際宇宙ステーションに ドッキングされる日本実験モジュール「きぼう」船内実験室が,当社名古屋航空宇宙システム製作所で



船内実験室

平成13年9月に完成し,宇宙開発事業団の筑 波宇宙センターに引渡されました。

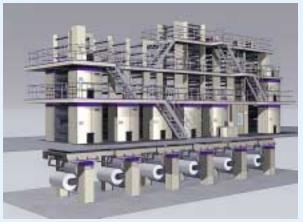
船内実験室は,直径4.4 m,長さ11.2 mの円筒形で,通常2人の宇宙飛行士が船内で実験を行うこととなっています。

平成13年10月から,筑波宇宙センターにおいて船外実験プラットフォームなどと接続し,全体システム試験を実施した後,米国NASAケネディ宇宙センターに輸送し最終確認試験を実施した上,平成16年以降にスペースシャトルで打ち上げ,国際宇宙ステーションに取り付けられる予定です。

世界最速の新聞用オフセット輪転機を開発

世界最速の印刷速度となる毎時18万部を可能とした新聞用オフセット輪転機「ダイヤモンドスター」を平成14年3月に完成しました。

従来と同様に安定した高い印刷品質を確保しつつ、印刷速度の30%高速化を実現し、販売店並びに読者の皆様により最新のニュースをお届けすることが可能となります。また、機械を構成する各ユニットを個別のモータで駆動するシャフトレス機構の特長を生かし、印刷準備時間の短縮をはじめ、損紙の低減、低騒音なども実現しました。このほか、制御パネルを人間工学にもとづいた新デザインとし、オペレータにやさしい新聞輪転機となっています。



三菱新聞用オフセット輪転機 LITHOPIA BTO·N DIAMONDSTAR



エンターテイメントロボット

エンターテイメントロポット誕生

人工知能を搭載し,多彩なパフォーマンスをこなす,世界初の移動型エンターテイメントロボットを開発し,平成14年2月に神戸市立 青少年科学館に納入しました。

男の子ロボット「ゆう」くんと,女の子ロボット「あい」ちゃんの2体で,身長はともに140cm。

カメラで人物を撮影した後,6関節の腕を巧みに使って歌をうたいながら似顔絵を描写したり,神戸弁で自然な会話もこなします。

このほか、ジャンケンやリズミカルなダンスも披露します。

21世紀の新エネルギー・太陽電池の量産工場を建設

環境にやさしいクリーンなエネルギーとして,太陽エネルギーの利用が注目されていますが,当社長崎造船所諫早工場内に,太陽電池を量産する施設を平成14年2月に完成しました。

当社の太陽電池は、結晶型に比べ安定した価格での供給が可能で、より環境保全へも貢献するアモルファス型で、同タイプでは世界最高の発電効率8%を実現しています。

新工場には、高速生産を可能にするための装置が 設置されており、今秋には年産10MWの太陽電 池の生産が開始される予定です。



太陽電池量産工場

技術と技能の最高峰に新たな称号を制定

特定技術分野の最高峰として余人に代え難い存在であると同時に,特筆すべき事業貢献があり他の範となる者を顕彰・処遇して,若手社員に将来の到達目標を示すために,新しい称号「技監」を制定しました。また,モノづくりの根幹を支える技能に焦点をあて,技能を重視する姿勢を改めて内外に示すことを狙いに,傑出した技能レベル・匠のわざをもち,技能伝承・後輩育成に熱心で,人格的にも他の範となる技能者に与える称号として「範師(はんし)」も制定しました。

最初の認定となる平成13年度は,各技術分野の最高峰として11名が「技監」に,技能の神様として17名が「範師」に認定されました。

単独決算の概要

貸借対照表の要旨

平成14年3月31日現在

資 産 の	部	負債及び資本の部	ß
 流動資産	22,160億円	流動負債	15,628億円
現金預金	1,252	買入債務	6,327
売上債権	9,666	短期借入金	2,805
たな卸資産	9,378	前受金	3,732
繰延税金資産	800	その他流動負債	2,763
その他流動資産	1,061	固定負債	5,843
	,	社債	2,200
固定資産	10,469	長期借入金	1,736
有形固定資産	(5,825)	その他固定負債	1,906
建物	2,072	負債合計	21,472
その他有形固定資産	3,752	資本金	2,656
無形固定資産	•	法定準備金	2,698
	(147)	剰余金	5,234
投資等	(4,496)	(うち当年度利益)	(224)
投資有価証券	3,701	評価差額金	568
繰延税金資産	230	自己株式	0
その他投資等	564	資本合計	11,158
資産合計	32,630	負債・資本合計	32,630

損益計算書の要旨

平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで

売上高 営業費用	23,886億円 23,217
営業利益	668
営業外収益	226
営業外費用	300
経常利益	594
特別利益	66
特別損失	327
	334
法人税,住民税及び事業税	197
法人税等調整額	86
当年度利益	224
前年度繰越利益	429
中間配当金	67
当年度未処分利益	586

(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額12,063億円2. 1株当たり当年度利益6円65銭3. 商法第290条第1項第6号の純資産額568億円

利益処分

当年度未処分利益	58,647,110,084円			
_ , _ , , , , , , , , , , , , , , , , ,	00,047,110,00413			
固定資産圧縮積立金取崩額	87,259,000			
海外投資等損失準備金取崩額 1,055,000				
計	58,735,424,084			
これを次のとおり処分します。				
利益配当金(1株につき2円) 6,747,207,960				
(注)平成13年度の配当金は,中間配当金(1株につき2円)				
を含めると,1株当たり年4円となります。				
役員賞与金(うち監査役分10,900,000円)				
	120,000,000			
固定資産圧縮積立金 1,886,730,000				
翌年度繰越利益 49,981,486,124				

連結決算の概要

連結貸借対照表の要旨

平成14年3月31日現在

	産	Ø	部		負債,少数株主持分及び資	本の部
流動資産				25,985億円	流動負債	18,812億円
現金預金				2,212	買入債務	6,939
売上債権				10,922	短期借入金	4,559
有価証券				28	前受金 その他流動負債	3,940 3,371
たな卸資産				10,395	固定負債	7,371
その他流動資産				2,426	長期借入金	2,574
					その他固定負債	4,797
固定資産				13,167	負債合計	26,184
有形固定資産				7,580	少数株主持分	141
無形固定資産				310	資本金	2,656
投資その他の資産				5,276	資本準備金	2,038
投資有価証券				4,222	連結剰余金	7,597
				•	評価差額金	632
その他				1,053	為替換算調整勘定	96
					資本合計	12,827
資産合計				39,152	負債,少数株主持分及び資本合計	39,152

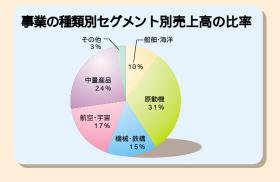
連結損益計算書の要旨 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで

売上高	28,639億円
営業費用	27,853
営業利益	786
営業外収益	288
営業外費用	394
経常利益	679
特別利益	55
特別損失	254
税引前当年度利益	480
法人税等	209
少数株主利益	6
当年度利益	264

(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,995億円2. 1株当たり当年度利益 7円84銭

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで

営業活動によるキャッシュ・フロー	991億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	895
財務活動によるキャッシュ・フロー	694
現金及び現金同等物に係る換算差額	58
現金及び現金同等物の増加額	539
現金及び現金同等物の期首残高	2,433
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3
現金及び現金同等物の期末残高	1,897



会社の概要

創立

社 名 三菱重工業株式会社

資本金 265,608百万円(平成14年3月31日現在)

本 社 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号

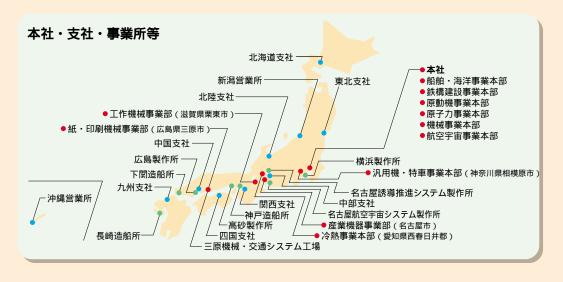
従業員数 36,692名 (同 上)

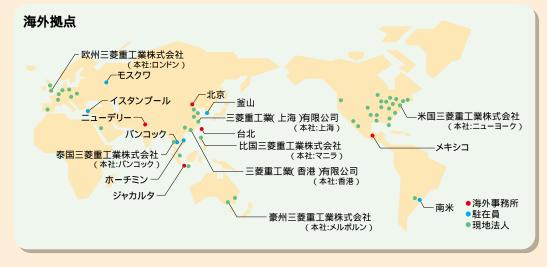
〒100-8315 103-3212-3111

明治17年7月7日

ホームページ www.mhi.co.jp

設 立 昭和25年1月11日





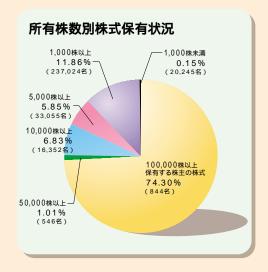
役員

株式の状況

(平成14年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 6,000,000,000株 発行済株式総数 3,373,647,813株 株主数 308,066名





取締役会長 増田信行 取 締 役 前沢淳一 取締役社長 西岡 喬 取 締 役 柘植綾夫 取締役副社長 難波直愛 取 役 末繁伸男 締 常務取締役 谷岡忠幸 取 太田一紀 締 役 南條 宏 取 締 彸 松井博治 常務取締役 常務取締役 紺道樹義 取 締 役 松浦重治 常務取締役 岸 昭男 取 締 役 若園 植田元生 常務取締役 柴内宏興 取 締 役 波多野 怜 常務取締役 三宅芳男 取 締 役 岡崎洋一郎 取 役 針山日出夫 常務取締役 締 役 永田育郎 常務取締役 富永 眀 取 締 常務取締役 金氏 顯 若井恒雄 取 役 佐々木幹夫 監 査 役 須田 蒕 杳 役 林 宏 取 締 役 巖 佃 和夫 監 杳 役 御勢和德 取 締 役 山﨑 役 矢崎 康雄 取 締 役 動 監 查

(平成14年3月31日現在)

株主メモー

決算期	. 3 月31日
定時株主総会開催期	.6月下旬
同総会議決権行使株主確定日	. 3 月31日
利益配当金支払株主確定日	. 3 月31日
中間配当金支払株主確定日	. 9 月30日
その他の基準日	.上記のほか必要ある場合は, 取締役会
	の決議によりあらかじめ公告して設定
公告掲載新聞	.日本経済新聞
名義書換	
名義書換代理人	.三菱信託銀行株式会社
名義書換取扱場所	.東京都千代田区永田町二丁目11番1号
	三菱信託銀行株式会社 証券代行部
名義書換取次所	.三菱信託銀行株式会社 全国各支店
手数料	.不所持株券の発行による株券の交付又
	は株券の喪失,汚損,毀損による代券
	の交付の場合は , 1枚につき200円
1 単元の株式数	.1,000株
単元未満株式買取請求	.単元未満株式の買取請求は,上記名義
	書換取扱場所及び名義書換取次所にて
	受け付けております。
(連絡先)	. 〒171 - 8508
	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
	三菱信託銀行株式会社 証券代行部
	電話(03)5391-1900(代表)
	住所変更,配当金振込指定・変更,
	単元未満株式買取請求に必要な各
	用紙及び株式の相続手続依頼書の
	御請求は,名義書換代理人のフリ
	ーダイヤル 0120 · 86 · 4490(24時間)

でも承ります。